

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 104 横浜市中区	(3)所轄庁区分 14100	(4)法人番号 6020005002686	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 日本水上学園					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 横浜市中区 中区山手町 1 4 0					
(9)主たる事務所の電話番号 045-622-7295	(10)主たる事務所のFAX番号 045-623-7304	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://suijougakuen.com	(14)法人のEメール suijou1016@galaxy.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和36年1月19日	(16)法人の設立登記年月日 昭和36年4月22日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	120,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岩澤昌之	横浜西ロータリークラブ会長、会社経営	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
大脇律子	中区主任児童委員連絡会副代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
小林誠治	前日本聖書神学校校長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
高山健	知的障害者福祉施設オリーブ工房施設長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
田口幸子	弁護士	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
田口啓	YMC A 総主事	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
高田安治	元児童相談所長、元児童福祉施設長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
林信孝	フェリス学院中学高等学校教諭	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	635,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
榎本誠一	1 理事長 H29.6.10 ~ H31.6	平成29年6月10日	2 非常勤	平成29年6月10日	元水上学園園長	2 無
佐野明紀	3 その他理事 H29.6.10 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月10日	聖坂春彦中学校校長	2 無
野田美由紀	3 その他理事 H29.6.10 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月10日	フェリス学院中学高等学校宗教主事	2 無
古谷正仁	3 その他理事 H29.6.10 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月10日	日本キリスト教団蒔田教会牧師	2 無
松原康雄	3 その他理事 H29.6.10 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月10日	明治学院大学学長	2 無
松橋秀之	3 その他理事 H29.6.10 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月10日	前水上学園園長	2 無
佐々木亮	2 業務執行理事 H30.4.1 ~ H31.6		1 常勤	平成30年2月17日	日本水上学園園長	2 無
			3 施設の管理者			2 無
						3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	150,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)④監事要件の区別別該当状況	(3-7)⑤前会計年度における評議員会への出席回数
園木幸夫	税理士、行政書士、ファイナンシャルプランナー H29.6.10 ~ H31.6		2 無	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	3
吉澤暢祐	建設コンサルタント H30.4.1 ~ H31.6		2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	29	②常勤兼務者の実数	常勤換算数	29.0	③非常勤者の実数	3
						常勤換算数	2.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事	1/3
--------------	---------------------	-----

委員会開催年月日	委員会の構成			会計監査人	開催内容
	評議員	理事	監事		
平成30年6月16日	7	3	2		1、2017年度事業報告 2、2017年度収支決算 3、監事監査報告
平成31年2月8日	0	0	0		1、2018年度収支補正予算
平成31年3月25日	0	0	0		1、2019年度事業計画 2、2019年度収支予算

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月22日	6	1	1、2017年度事業報告 2、2017年度収支決算 3、2017年度監事監査報告 4、評議員会の開催
平成31年1月26日	7	2	1、2018年度収支補正予算 2、就業規則の改定 3、評議員会の開催 4、定年退職職員の雇用延長
平成31年3月16日	7	2	1、2019年度事業計画 2、2019年度収支予算 3、評議員会の開催 4、就業規則の改定 5、横浜市一般指導監査報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	園木幸夫 吉澤暢祐
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
110	法人本部	00000001	本部経理区分		日本水上学園						
			神奈川県 横浜市中区	平成7年10月16日	5,009,000	35,027,000	3 自己所有	3 自己所有	昭和17年7月20日	0	0
			ア建設費				20,000,000	60,036,000	241,320		
			イ大規模修繕								
111	日本水上学園	01020301	児童養護施設		児童養護施設 日本水上学園						
			神奈川県 横浜市中区	平成16年10月16日	64,114,000	548,254,000	3 自己所有	3 自己所有	昭和17年7月20日	0	819
			ア建設費				150,000,000	762,368,000	2,146,280		
			イ大規模修繕	平成30年3月31日					76,680,000		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

入所7名 退所10名(自立3名、家庭復帰6名、措置変更1名)
-----------------------------------

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	343,057,173
②施設・設備に係る公費(円)	3,887,085
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	324,403,461
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
児童福祉施設 日本水上学園	2016

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	高宮徹
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	518,400
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無